

農産物の生産から流通にわたるフードシステムの改革

食農連携の推進による消費者の多様な需要に的確に対応した食料供給の実現や、生産資材・流通経費の低減を含めた食料供給コストの全体的な縮減を推進。

863(494)百万円

1 ポイント

(1) 食料産業クラスター推進事業 609(494)百万円

消費者の多様な需要に的確に対応した食料供給の実現を図るため、地域における食料産業クラスターの形成(食品産業・農業・関連産業による連携構築)を推進し、地域の食材を活用した新商品の共同開発や国産原料調達の円滑化に資する調査・分析、地域食品産業の食品開発に係る技術支援等を実施。

(2) フードシステム改革関連対策 253(0)百万円

低コストで安定的な食料供給体制を整備していくための生産・流通の各段階における改革モデルを提示するとともに、低コスト物流システムの調査・検討等を実施。

[フードシステム改革成果重視事業] 240(0)百万円

生産資材コスト低減成果重視事業 95(0)百万円

生産資材費の低減を図るため、農業法人等担い手を対象としたモデル地区を設定し、肥料・農薬の低投入化や農機の稼働面積の拡大に資する新技術体系を導入するとともに、肥料のバラ・フレコンによる大量一括受入等の取組を併せて推進することにより、生産資材の合理的利用体系を確立。

商物分離直接流通成果重視事業 145(0)百万円

卸売市場における、せり・入札、相対取引などの多様な取引形態に対応した電子商取引システムを開発し、電子商取引結果に基づく出荷者から小売業者等へのダイレクト物流(商物分離直接流通)を実現することにより、取引業務や市場内の物流コストの縮減等が可能となる物流システムを実証・構築。

[関連事業]

物流コスト改革推進調査事業 13(0)百万円

モーダルシフトやクールコンテナの効率的利用に向けた課題の抽出・整理を行い、今後の青果物等の長距離輸送コスト低減の仕組みづくりのための可能性を調査するとともに、取組方向、効果等を検討。

2 事業実施主体 民間団体、農業生産法人等

3 補助率 定額、1/2

[担当窓口課：総合食料局食品産業企画課(03-3591-8654(直))]